

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ベルパーク
【英訳名】	Bell-Park Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西川 猛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町一丁目4番12号
【電話番号】	03(3288)5211
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石川 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町一丁目4番12号
【電話番号】	03(3288)5211
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石川 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	63,275,764	62,249,591	89,629,379
経常利益 (千円)	1,779,792	1,853,287	2,927,192
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,021,094	1,119,546	1,644,879
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,029,265	1,119,930	1,654,474
純資産額 (千円)	17,280,388	18,863,644	17,921,376
総資産額 (千円)	34,515,416	34,002,304	34,021,399
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	159.20	174.55	256.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	157.09	171.74	252.85
自己資本比率 (%)	49.5	54.7	52.0

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.90	43.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場は、競争促進をテーマとした総務省の政策により、格安スマホ等のMVNOや大手通信事業者のサブブランドの普及が進み、大手通信事業者のメインブランドからも多様な料金プランが展開される等、お客様の選択肢が拡大しております。また、働き方改革の一環としてキャリア認定ショップで営業時間の短縮や定休日の導入が始まる等、ショップスタッフの労働環境改善を通じてCS(顧客満足度)の向上を図る動きがみられました。

このような事業環境の中で、当社グループでは、お客様から高い評価を得るため、ショップスタッフのCS(顧客満足度)とコンサルティング能力の向上に取り組みました。キャリアショップでは、通信事業者がスマートフォンを初めて使用のお客様向けに行ったキャンペーン等の効果によりスマートフォンの販売が好調となったほか、店舗数の増加により、携帯電話の販売台数は前年同期よりも増加いたしました。また、携帯電話の販売と併せて、光回線の獲得やアクセサリ等の販売にも注力いたしましたが、一部の手数料の減少等により、売上高、売上総利益ともに前年同期より減少いたしました。一方で、販売促進費の効率的な使用や店舗運営の効率化等の経費削減に努めた結果、前年同期より販売費及び一般管理費が減少し営業利益が増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高62,249百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益1,831百万円(同6.8%増)、経常利益1,853百万円(同4.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,119百万円(同9.6%増)となりました。

[ご参考：キャリア認定ショップ数]

当社グループが運営するキャリア認定ショップ数は、平成29年9月末時点でソフトバンクショップ258店舗、ドコモショップ8店舗、auショップ8店舗、ワイモバイルショップ12店舗、UQスポット1店舗となりました。

(平成29年9月末時点)

	直営店	フランチャイズ	計
ソフトバンクショップ	198	60	258
ドコモショップ	8	-	8
auショップ	8	-	8
ワイモバイルショップ	8	4	12
UQスポット	1	-	1
合計	223	64	287

#### (2) 財政状態

##### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、34,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が1,453百万円増加した一方で、売掛金が1,134百万円、たな卸資産が649百万円減少したことによるものであります。

##### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、15,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ961百万円減少しました。これは主に、買掛金が959百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、18,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ942百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,119百万円による利益剰余金の増加によるものであります。

また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.7ポイント増加し、54.7%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,370,000
計	26,370,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,732,600	6,732,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,732,600	6,732,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	6,732,600	-	1,148,322	-	1,602,729

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 318,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,413,200	64,132	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,732,600	-	-
総株主の議決権	-	64,132	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベルパーク	東京都千代田区平河町一丁目4番12号	318,800	-	318,800	4.74
計	-	318,800	-	318,800	4.74

(注)上記のほか、単元未満株式として自己株式25株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,223,568	16,676,624
売掛金	9,811,252	8,677,168
たな卸資産	4,758,246	4,108,370
その他	576,366	621,567
貸倒引当金	4,081	270
流動資産合計	30,365,352	30,083,460
固定資産		
有形固定資産	983,744	1,061,525
無形固定資産		
のれん	222,338	157,765
その他	88,874	64,747
無形固定資産合計	311,212	222,512
投資その他の資産		
敷金	1,697,961	1,743,013
その他	665,677	894,341
貸倒引当金	2,550	2,550
投資その他の資産合計	2,361,088	2,634,804
固定資産合計	3,656,046	3,918,843
資産合計	34,021,399	34,002,304
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,702,057	6,742,604
短期借入金	14,802	14,802
未払法人税等	500,174	306,098
賞与引当金	263,050	545,791
その他	1,779,806	1,595,915
流動負債合計	10,259,890	9,205,210
固定負債		
長期借入金	5,000,000	5,000,000
退職給付に係る負債	397,942	436,311
資産除去債務	328,342	340,496
その他	113,847	156,641
固定負債合計	5,840,131	5,933,448
負債合計	16,100,022	15,138,659
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,148,322	1,148,322
資本剰余金	1,872,489	1,872,489
利益剰余金	15,282,820	16,177,885
自己株式	610,779	610,779
株主資本合計	17,692,853	18,587,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,097	5,481
その他の包括利益累計額合計	5,097	5,481
新株予約権	223,424	270,244
純資産合計	17,921,376	18,863,644
負債純資産合計	34,021,399	34,002,304

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	63,275,764	62,249,591
売上原価	49,633,791	48,868,795
売上総利益	13,641,973	13,380,796
販売費及び一般管理費	11,926,145	11,548,798
営業利益	1,715,828	1,831,997
営業外収益		
物品売却益	3,097	11,249
受取賃貸料	5,400	355
店舗出店等支援金収入	39,398	11,584
投資事業組合運用益	9,080	-
助成金収入	10,900	8,000
その他	7,642	4,576
営業外収益合計	75,518	35,766
営業外費用		
支払利息	4,793	5,906
賃貸費用	5,400	-
投資事業組合運用損	-	7,815
その他	1,360	754
営業外費用合計	11,554	14,476
経常利益	1,779,792	1,853,287
特別利益		
投資有価証券売却益	-	564
固定資産売却益	3,902	8
特別利益合計	3,902	573
特別損失		
減損損失	14,176	3,185
会員権評価損	3,101	600
店舗等撤退費用	11,280	10,170
その他	496	190
特別損失合計	29,055	14,146
税金等調整前四半期純利益	1,754,638	1,839,714
法人税、住民税及び事業税	771,265	811,911
法人税等調整額	37,720	91,744
法人税等合計	733,544	720,167
四半期純利益	1,021,094	1,119,546
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,021,094	1,119,546

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,021,094	1,119,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,170	383
その他の包括利益合計	8,170	383
四半期包括利益	1,029,265	1,119,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,029,265	1,119,930

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行(前連結会計年度は3行)と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額の総額	7,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	7,000,000千円	5,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	211,697千円	177,095千円
のれんの償却額	61,742千円	64,572千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	96,206	15	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	96,206	15	平成28年6月30日	平成28年9月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	96,206	15	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金
平成29年8月9日 取締役会	普通株式	128,275	20	平成29年6月30日	平成29年9月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	159円20銭	174円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,021,094	1,119,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,021,094	1,119,546
普通株式の期中平均株式数(株)	6,413,786	6,413,775
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	157円09銭	171円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	86,382	105,117
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 128,275千円
  - (ロ) 1株当たりの金額 20円(普通配当15円 創立25周年記念配当5円)
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年9月12日
- (注) 平成29年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社ベルパーク  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 敬二 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川村 英紀 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルパーク及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。